

菅首相 1年で退陣へ

菅義偉首相は3日の自民党臨時役員会で、党総裁選に一転して立候補しないことを表明した。とりあえず表題の朝日4日社説を抜粋して紹介する。

新型コロナ対応で国民の信を失い、党内の支持も得られなくなった末の退陣である。災害級といわれる感染拡大と医療の逼迫が続く中、国民の命と暮らしを守る役割を途中で投げ出す菅首相の責任は極めて重い。

首相が就任した昨秋は、緊急事態宣言なしでコロナの第2波を乗り切った後だった。本来なら、第3波が想定された冬に向け、医療や検査体制の充実など、備えを厚くしておくべきだったが、経済活動の再開に軸足を置く首相は「Go To トラベル」の継続にこだわり、感染防止策は後手に回った。

専門家の懸念や閣僚の進言を無視して、東京五輪・パラリンピックを強行したのも、国民的な盛り上がりや背に衆院を解散し、選挙戦の勝利を総裁選の無投票再選につなげたいという思惑からだとみられた。

菅政治とは何だったのか。その本質が端的に表れたのが、政権発足直後の日本学術会議の会員候補6人の任命拒否である。政府に批判的な学者を排除し、その理由をまともに説明することもしない。

敵と味方を峻別し、人事権を振りかざして従わせる。質問には正面から答えず、説明責任を軽んじ、国会論戦から逃げる。それは、首相が官房長官として支えた安倍前首相時代から続く政権の体質といってもいい。

さらに、首相の個性が拍車をかける。さまざまな政策判断において、丁寧に関係者の意見を吸い上げるよりも、トップダウンを多用する。異論を退け、自身に都合のいいデータばかりに目を向ける。

首相の強い指導力が功を奏することもあるだろうが、こと今回のコロナ対策においては、こうした流儀が大きなマイナスとなったのではないか。

実質的な「次の首相」選びとなる総裁選の構図は一変した。まず指摘しておかなければならないのは、首相を選び、この1年、政権運営を支えてきた自民党自身にも、重い責任があるということだ。今回の総裁選が、目前に迫る衆院選に向けて不人気な首相を代えるという、単なる看板の掛け替えであってはならない。

まずは、1年で行き詰まった菅政権の総括から始めねばならない。そのうえで、将来を見据えた、政策中心の真摯な論戦が求められる。桜を見る会や森友・加計問題など、安倍前政権が残したウミを取り除くことも、政治への信頼を回復するうえで避けて通れない。

一方で、コロナ禍は深刻さを増している。その対応が滞ることのないよう、政府・自民党は全力をあげねばならない。

(2021年9月6日)